施設名	宮崎県建設技術センター
指定管理者	学校法人 宮崎総合学院
指定期間	平成27年4月1日~令和2年3月31日(5年間)
県所管部課	県土整備部 管理課

1 施設利用状況

指標	R1	H30	H29	増減理由等
施設利用者数(単位:人)	15,605	14,989	14,133	
利用団体数(単位:団体)	541	543	496	研修受講者が増えたことにより、施設利用者数が増加している。
青年隊入隊員数(単位:人)	36	39	61	3

コメ 県の管理規則等に基づき適切な施設利用が行われている。また、地域に開かれた施設利用の促進も図られている。 ント 今後とも、青年隊募集活動の充実を図るとともに、効果的な施設のPRを継続していく必要がある。

2 施設収支状況

(単位:千円)

<u> </u>							(+ - - 1 1 1 1 1 1 1 1 1
収 入	R1	H30	H29	支出	R1	H30	H29
指定管理料	97,981	96,200	96,200	人件費	47,094	46,906	48,839
その他雑収入	1	1	1	光熱水費	10,447	10,892	10,843
自主事業収入	273	418	446	委託料等	11,977	12,089	12,240
				舎監費	2,614	2,726	2,588
				車両維持費	631	511	381
				施設修繕費	4,878	2,383	2,635
				隊員保険費	980	831	1,026
				公課費(消費税)	5,996	3,521	4,431
				自主事業経費	273	418	446
				その他	13,314	16,308	13,882
合 計(①)	98,255	96,619	96,647	合 計(②)	98,204	96,585	97,311
収支差額(①-②)	51	34	-664	- 15 (# #h 18 # - 1		W = 47 th = 45	

コメ 全体的に効率的な事業運営を行っており、老朽化が進む施設の修繕費が増加しながらも、その他の経費の節約に努め、収ント 支を安定させるなど、効果的な運営が行われている。

3 管理運営状況

※下線部分は、令和元年度に新たに取り組んだ内容

<u>_ </u>	在进台队儿	スト派の方は、1742年及に称ったのに行			
	事項	実 施 内 容			
	清 掃	日常清掃・定期清掃(週5回随時)、特別清掃(研修宿泊前後)			
維持	保守·点検	消防用設備(年2回総合点検・機器点検)、電気工作物(点検月1回) 浄化槽設備(点検年36回・清掃年2回)、空調設備(点検年2回)、プール濾過(年1回)、ボイラー設備(点検年2回)			
管	警 備	常駐警備(職員不在時に委託警備)・機械警備(センターが無人となる場合)、警備業務実施要領整備			
理	修繕	備品·設備点検(随時)、修繕計画策定			
業	備品等管理	備品台帳点検(随時)、備品管理台帳整備			
務	安全対策	安全管理点検、救急用品整備、危機管理マニュアル整備、避難訓練(年1回・AED操作訓練1回含む)			
	その他	樹木剪定・除草(年3回)、環境整備(随時)、防鼠駆除(年6回)、害虫駆除(年4回)			
企	サービス提供 体制整備	利用者アンケート調査(随時)、接遇研修(年1回)			
画運営業	イベント等 ソフト面充実	自主事業(研修・講座・交流イベント)の実施(年3回)			
業務	施設設備等 ハード面充実	教材備品の整備			
	その他	隊員募集活動(オープンキャンパス、学校訪問、重点校の指定)及び進学・就職指導			
씥	理運営体制	情報公開、個人情報取扱の遵守			
コメント	用者の要望に速やかに対応できており、利用者満足度調査による評価も高い。また、青年隊の募集活動も き、年度当初から積極的に行っている。今後も建設業界のニーズや動向を踏まえた活動や自主事業等の企 明待する。				

4 利用者滿足度状況(利用者滿足度調查、苦情・要望対応)

7						
	調査等方法 アンケート調査(4月~3月にかけて施設を利用した団体対象)					
	調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等				
	利用者にアンケート提出を依頼しているが、職員の対応等に対する苦情はなし。					
ı						

5 総合評価

評価コメント	必要な管理運営体制のもと、協定書に基づき適正な管理運営が行われている。また、課題であった産業開発青年隊員の県外就職者数減に向けて、県内企業による企業説明会等を実施し、県内の建設産業への 就職率を増加させるなど評価できる。
今後の課題と対応	令和2年度より引き続き第3期の指定管理者となるため、これまでの経験を生かし、より効果的な産業開発 青年隊のPR、教育カリキュラムの充実、県内建設産業への就職率増など、魅力ある青年隊教育を期待す る。